

特定非営利活動法人 NPO 政策研究所

2023 年度事業報告書

2024 年度通常総会（2024 年 5 月 25 日）にて承認

2023 年度事業の実施状況

1. 事業期間 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

2. 概況

2023 年度はコロナ禍がほぼ終息し、対面式の会合が可能になるなど平常時の事業展開が可能となった。自治体からの受託事業の継続および新規を中心に、持続可能な社会づくりを目指した事業を実施する事ができた。財政的には、ほぼ均衡した収支状況であった。

調査研究事業としては、《持続可能な社会の実現》に関わる受託事業を 4 つ実施した。

奈良県広陵町からの受託事業は、「広陵町自治基本条例」の施行を受けてその具体化に向けた検討を、「広陵町自治基本条例推進会議」、町民ワークショップ、職員研修を通して実施した。奈良県河合町からの受託事業は、「河合町まちづくり自治基本条例」が 2023 年 4 月から施行されたことに伴い、「(仮称) 河合町協働のまちづくり推進計画」の策定を、「河合町まちづくり自治基本条例推進委員会」を通して検討し、町民意見を聞くためにワークショップを実施した。奈良県からの受託事業は、県内の地域において、地域自治協議会（自治協）設立を目標としたワークショップ形式の講座、講座受講団体から応募のあった奈良市東登美ヶ丘地区自治連合会等に対する伴走支援を行った。名張市からの受託事業は、市内の 2 箇所の自治協に対して、それぞれの持っている課題に対してアドバイスを行うほか、実践交流会の支援を行った。

自主事業である第Ⅶ期市民自治講座は、『自治体のこれから－誰が明日をつくるのか』をテーマに 2023 年 9 月より 2024 年 1 月にかけて 4 回開催した。今回も複数の登壇者が講演、対談、パネルディスカッション等を行う形式で実施され、多くの参加者を集めた。第Ⅵ期（『地域コミュニティを考える』）の記録のブックレット作成は 2024 年度に持ち越された。

2023 年度も、役員等による自治体の各種審議会・委員会委員や研修会・講座等の講師を通して「持続可能な地域づくり」「新しい地域自治システムの構築」「市民参画、NPO と行政の協働」

を推進した。

ネットワーキング活動としては、市民自治講座を団体会員である大阪市政調査会と連携して開催したほか、NPO学会（京都市）、コミュニティ政策学会（世田谷区）、文化経済学会（小松市）、自治体学会（川崎市）、文化政策学会（東京都）等に参加した。

3. 事業について

（受託事業）

委託者	業務名	受託金額（円）
奈良県広陵町	令和5年度広陵町自治基本条例展開支援業務委託	1,991,000
奈良県河合町	「河合町まちづくり自治基本条例」普及支援業務	1,980,000
奈良県	令和5年度自治会等連携支援モデル事業業務委託	2,453,000
三重県名張市	地域づくり組織再構築支援モデル事業	396,000
石川県白山市	白山市市民協働で創るまちづくり研修業務	32,000
計		6,852,000

なお、2023年度の受託事業はすべて定款第4条（非営利活動の種類）の「(3)まちづくりの推進を図る活動」に相当する。

(1) 令和5年度広陵町自治基本条例展開支援業務委託（奈良県広陵町より受託：1,991千円）

1) 業務概要

昨年度に引き続き、広陵町自治基本条例（以下「基本条例」）の意義や重要性を周知し、活用することを目的とした広陵町自治基本条例推進会議（以下、「推進会議」）に出席するとともに、自治基本条例の理念と原則に基づいた町民のまちづくりを促進することをねらいとする住民ワークショップを2回、自治基本条例の意義の理解を図るため全職員を対象とした研修3回実施した。

2) 推進会議開催支援

基本条例の周知・広報と、基本理念・基本原則にもとづいた町の諸政策・事業の実施に対する評価検証を行う推進会議開催への支援を行った。支援内容は、推進会議の進め方へのアドバイス、会議資料作成等である。会議当日も3名が出席した。

回	時期	内容
6	2023年 7月8日（土）	・基本条例に関する実績報告 ・推進会議の方向性や進め方 ・今後のスケジュール
7	2024年 2月3日（土）	・委員委嘱、会長副会長選任 ・部会設置及び部会での議論及び2024年度の方向性

3) 広陵町協働のまちづくり推進計画における進捗管理支援

奈良市、豊中市の施策実施状況報告書の先行事例を紹介し、参加・参画・協働に関する調書作成を支援し、職員研修で活用した。

4) 住民ワークショップ運営支援

町民と行政の協働の一步として本年7月30日（日）に実施された「第1回 K.S.H～みんなでまちづくりを考えよう～」をふりかえり、今後の展開の方向を考えるワークショップ、を実施し、そして「さらなる取組みアイデア」について意見交換した。

自治会長や区長による意見交換会では、役員あるいは行事への参加者・担い手不足への対応策を能登地方の事例をもとに解決策を考えるワークショップを実施した。

回	時期	対象
1	2023年8月30日（水）	・ K.S.Hのふりかえり
2	9月20日（水）	・ 自治会、区長定例会研修

5) 職員研修

i) 基本条例全職員研修

昨年度に引き続き、参画・協働と関連深い事務事業についての評価点検を通じて、条例の理念、原則についての理解を深めるための研修を実施した。

回	時期	対象
1, 2	2023年 8月21日（月）	午前、午後の2コマ (10:00～12:00 13:30～15:30)
3, 4	8月22日（火）	午前、午後の2コマ (10:00～12:00 13:30～15:30)



ii) 地域サブリーダー研修

2024年2月5日（月）に実施された地域担当職員の地域サブリーダー（次長・課長・課長補佐級：約45人）を実施した。

2024年2月5日（月）	午前、午後の2コマ（9:3～12:00 13:30～16:30）
--------------	----------------------------------

(2)「河合町まちづくり自治基本条例」普及支援業務(奈良県河合町より受託:1,980 千円)

1) 業務概要

河合町まちづくり自治基本条例（以下「基本条例」）が 2023 年 4 月 1 日に施行されたことを受けて、基本条例を町民に周知・啓発するとともに、参画と協働等基本条例を活かしたまちづくりを進めていくに際しての基本方向を町民と共有するために、「(仮称) 協働のまちづくり推進計画」（以下「推進計画」）の作成を支援した。まちづくりを支える町職員が基本条例を応用したまちづくりを推進・支援するため研修は打合せ時に行った。

2) 河合町まちづくり基本条例検討委員会の開催支援

審議会の運営に対して、会議の組み立て・進行へのアドバイスとともに、検討資料の作成、会議要旨の作成等の支援を行った。

回	時期	内容
1	2023 年 8 月 30 日(水)	・委員の委嘱、委員長・副委員長の選任、推進計画について諮問 ・推進委員会の位置づけ確認、推進計画策定のスケジュール ・まちづくり自治基本条例に基づく自治体経営の基本に関する学習
2	11 月 9 日(木)	・河合町における参加・参画・協働の取り組み事例報告 ・推進計画の事例紹介と目次例の提示 ・他自治体の「参画と協働施策実施状況報告書」例の紹介 ・タウンミーティング(町民ワークショップ)関連の意見交換
3	2024 年 1 月 25 日(木)	・第 1 回町民ワークショップ実施報告 ・推進計画のたたき台について意見交換 ・第 2 回町民ワークショップ実施について

3) (仮称) 協働のまちづくり推進計画策定支援

基本条例に定める参画と協働等基本理念・基本原則およびその他の条項に基づいたまちづくりを確実に推進するための指針となる推進計画を策定するにあたり、推進計画の枠組みを提案するとともに、推進委員会において議論する素材として推進計画のたたき台を作成した。

4) 町民への周知をめざしたタウンミーティング（ワークショップ等）の運営支援

町民に基本条例を周知するとともに、推進計画の素案について意見を出し合う場としてのタウンミーティング（ワークショップ等）を実施した。

回	時期	内容
1	2023 年 12 月 2 日(土)	・協働のまちづくりについて ・河合町の参画と協働のまちづくり活動事例について ・ワークショップ
2	2024 年 3 月 3 日(日)	・推進計画(たたき台)について



5) 職員研修職員研修運営支援

町職員が基本条例についての理解を深めるための研修は、集まっての開催はできなかったが、担当職員に対して打合せ時、推進委員会・ワークショップ開催時に適宜行った。

(3) 令和5年度自治会等連携支援モデル事業業務委託(奈良県より受託:2,453 千円)

1) 業務の目的

本業務は、奈良県内各自治体内において、自治会等と多様な地域団体が連携協働することで多岐にわたる地域課題の解決に向け取り組む地域自治協議会（以下「自治協」）の設立を促すことを目的とした。

2) 地域自治協議会等の設立に向けた講座（ワークショップ）の開催

自治会等の地縁団体と他の地域団体との連携によって多様な地域課題に対応する仕組みとしての自治協の設立に関心のある地域（団体）を対象に、自治協設立による効果及び設立方法、設立後の運営や事業実施のノウハウについてワークショップ形式で学ぶ講座（以下「講座」という）を次の通り3回開催した。

○講座におけるワークショップは、自治会（連合会）グループと自治体職員グループに分けて進めた。各回、ミニレクチャーとワークショップを実施した。

○参加した地域団体は、奈良市自治連合会、奈良市東登美ヶ丘地区自治連合会（含地区社会福祉協議会、地区民生児童委員協議会）、生駒市中地区健康まちづくり協議会の大きく3地区の団体、参加者は総勢38人。参加自治体は、奈良市、大和高田市、大和郡山市、桜井市、生駒市、田原本町、河合町の総勢13人であった。

回	時期	概要
1	2023 年 10 月 2 日（月）	講座全体の流れを理解し、それぞれの地域課題を探る 現行体制でできることと、できないことを整理する

2	11月1日（水）	地域自治協議会の可能性を知り、我がまちで実践する場合の「あるものさがし」と地域資源連携のデザインを考える
3	11月13日（月）	地域自治協議会の運営の基礎やノウハウを学び、はじめの一歩を考える

i) 第1回講座

日時：2023年10月2日（月）13:00～16:00

場所：奈良市はぐくみセンター8階中会議室

- 自治会グループのワークショップでは、これまでの活動でできていること、これまでの（地域）活動で、できていなかったことを書き出し、次いで、地域の変化や今後の困り事、起きて欲しくないことを見える化し、自分たちの組織・活動で対応できること（できそうなこと）、自分たちの組織・活動では対応できないこと（できそうにないこと）を洗い出した。

- 自治体職員グループのワークショップは、参加者：市町職員7人、奈良県1人。

パワポを投影しながらの解説（協議会の概要、自治体規模別パターン等）、ブレインストーミングによるアイデア出しと整理。状況の変化の確認（自治体別の人口推移、職員数推移のデータ提示）、施策分野別に地域内協力団体の有無や変化に関するチェックシートで自己点検を行い、次いで、職員として、どんなことに気を配らないといけないかの意見交換。



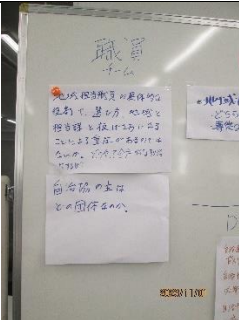
ii) 第2回講座

日時：2023年11月1日（水）13:00～16:00

場所：奈良市はぐくみセンター8階中会議室

- 自治会グループのワークショップでは、自治協について学ぶとともに、事例を紹介し、実際にどんな活動ができるのかを情報提供した。また、前回の課題出しをもとに、A. すぐに取り組みやすいこと、B. 誰かの協力があればできそうことを抽出。それぞれについて「これから取り組んでみたいこと」を考えた。
- 事例について、質問を考えるワークを行う。
- 自治体職員グループでは、前回のおさらい（担当職員がやっておくべきこと、「理由」「理論」の構築、補助金など庁内関連施策の確認・整理、地域カルテに向けての準備）。
- 事例を聞いての質問作成ワークを行うとともに、住民を支援する方策、他の主体との連携

をどうサポートするか、段階に応じた支援策（初動や準備時、設立初期における支援のポイント）等について意見交換を行った。また、自治協導入に向けて担当者は何をしておくべきかを議論した。

第 2 回講座 (20231101)	第 2 回講座 (20231101)
	

iii) 第 3 回講座

日時：2023 年 11 月 13 日（月）13:00～16:00

場所：奈良商工会議所 4 階小ホール

○今回は、自治体職員グループのワークショップは行わなかった。

○自治協に関わる諸々についての学びの上に、「はじめの一步」を踏み出す契機となった。

第 3 回講座 (20231113)	第 3 回講座 (20231113)
	

iv) 小括

○3 回の講座を通して、自治協に関しての必要性、意義、効果、事例について広く学ぶことが出来て、地域自治団体や自治体（職員）は、今後の地域自治システムの議論の基礎が共有されたと思われる。同時に、両者ともにワークショップを実施したことで、ファシリテーションのスキル等についても学ぶ事ことができ、地域で実践するときのコミュニケーション能力も養われたと思われる。

○講座の組立については、情報提供としてのミニレクチャー、課題や解決すべき点、解決の方向等を集団で議論しながら考えるという方法を基本とした。

3) 地域自治協議会等の設立準備会立ち上げ支援

多様な地域課題に対応する仕組みである自治協の設立の意向を持つ自治会等に対して、自治協への理解を深め、設立への意識醸成、設立へのノウハウや手順等をともに考える事により、自治協設立を後押しすることを目的とした。

i) 自治協の設立準備会立ち上げ支援の実施概要

- 支援を求める団体は、業務前半のワークショップ（講座）参加団体から応募のあった1団体となった（奈良市東登美ヶ丘地区自治連合会）。
- 団体の体制は、前段のワークショップ（講座）参加の、奈良市東登美ヶ丘地区自治連合会、東登美ヶ丘地区社会福祉協議会、東登美ヶ丘地区民生児童委員協議会が参加することとなった（後の勉強会の呼びかけ人には自主防災防犯会も）。
- 現地訪問第1回目、第2回目は、これまでの経緯をふまえ、今後の自治協形成へ向けての方向について企画会議となった。
- 会場は、とみの里地域ふれあい会館、時間帯は、13:00～15:00。

回	時期	概要
1	2023 年 12 月 11 日（月） 第 1 回企画会議	・地域の状況把握と意向やスケジュールの確認 ・地域データを整理して示す
2	2024 年 1 月 17 日（金） 第 2 回企画会議	・自治協に関する勉強会・学習会の開催要領
3	2 月 17 日（土） 第 1 回勉強会	・能登半島地震から学ぶ ・ワークショップ（参加者の活動や困りごと、つながりづくり・相互連携のあり方等について） ・奈良市役所の自治協への取組み、支援制度の紹介
4	3 月 20 日（水・祝） 第 2 回勉強会	・地域自治協議会とは、自治協のでき方、質疑応答 ・ワークショップ（前回のふりかえり、つながりづくり・相互連携のあり方等について） ・今後の、勉強会・学習会の持ち方について

ii) 第1回東登美ヶ丘校区勉強会

- 「能登半島震災から学ぶ」講義では、普段からの地域におけるつながり、コミュニケーション、社会的な役割が非常時にも社会基盤として有効性を持つと言うことが得られた。
- 奈良市の地域自治協議会システムへの取組みを、奈良市地域づくり推進課から説明と資料提供があった。ワークショップでは、地域での活動や困りごとを出し合い、相互連携のあり方等について意見交換を行った。
- 参加者アンケートでは、自治協への理解は約半数を占めた。



iii) 第2回東登美ヶ丘校区勉強会

- 第3回は、第2回の議論の深掘りを行い、今後の地域課題（テーマ）を解決していく主体形成につながるワークショップを行った。
- ワークショップに先立って、兵庫県朝来市与布土地域で地域自治協議会が立ち上がった経過と課題を自分事として捉えアクションに移行したプロセスを解説した。

4) 全体講評

- 東登美ヶ丘自治連合会に参加していない地区、また過去のいきさつ等により連携が取れていない現状がある北登美ヶ丘地区があることなどから早急に東登美ヶ丘校区を領域とする地域自治協議会を設置することの困難さが認められた。勉強会は、その境界をなくし、校区全体からの参加を可能にすることを狙ったものである。
- 勉強会の参加者は、アンケートから見ると相当積極的な姿勢を持つ人も多く、今後の地域自治活動への参加意向もかなり高いと見ることができる。自治協についても、「前進」という声が多かった。ただし、「自治協についてもっと知りたい」という声も一定あることから、今後も折に触れていねいな説明を繰り返す必要があることがわかる。
- 参加者の中でも、直ぐに自治協設置の準備会を、という声がある一方、しばらくこの一連の勉強会のような比較的敷居が低い集まりの場、情報収集や意見交換の場（地域ラウンドテーブル）を求める声も強い。そこで、短期的には自由な意見交換や学習が出来る場を維持しながら、一定期間を経た後には、タイミングを見計らって一気に自治協設置（準備会）へと流れるのがいいのかもしれない。

(4) 地域づくり組織再構築支援モデル事業（三重県名張市より受託：396 千円）

1) 業務の目的

名張市の地域自治システムが生まれてから約20年が経過し、地域づくり組織も経年劣化をきたしている。これを受けて、地域づくり組織の再活性化を図るため、意欲ある地域を市内のモデル地域としてアドバイザーを派遣して支援することを目的とする。全市展開に向けたモデルとなる取り組みとして実施するものである。

2) 業務の内容

地域づくり組織の地域課題の解決に向けた新たな取り組み方策のモデル地域として次の2地域を対象とした。

地域づくり組織	内容
A 箕曲地域づくり委員会	住民アンケート実施・結果に関するアドバイス
B つつじが丘・春日丘自治協議会	行事・活動＝事業・組織*に関する棚卸し

i) 箕曲地域づくり委員会

箕曲地域づくり委員会へは、以下の日程で訪問、意見交換を行った。

日時	概要
2023 年 12 月 15 日 19:30～	箕曲地域づくりアンケートについて(1)
2024 年 2 月 8 日 19:30～	箕曲地域づくりアンケートについて(2)

- ・地域づくり委員会で、小中生を含む全住民（個人対象、班長組織に入っていない人もポスティングにより調査票を配布・回収）に対するアンケートを実施し、集計・分析されていることは非常に望ましいことである。ただし、回答数が前回（2010 年）より 500 弱減った。
- ・市民センターの認知や利用度が低い、市民センターを「利用する場」としてだけでなく、「用事がなくともいける場」にすることが大切である。カフェやサロン等を考えるべき。
- ・今後のアンケートを活用した地域づくりについて、結果をわかりやすく整理した概要パンフレット等を作成し、全住民に配布する。これを基に、今後の地域づくりの計画の見直しにおける住民の意見交換の場とするべき。

ii) つつじが丘・春日丘自治協議会

つつじが丘・春日丘自治協議会については、以下の日程で訪問・アドバイスした。

日時	概要
2023 年 8 月 19 日 9:00～	つつじが丘・春日丘自治協議会の組織運営について
2023 年 11 月 18 日 14:00～	行事・活動＝事業・組織の棚卸しについて(1)
2023 年 12 月 16 日 9:00～	行事・活動＝事業・組織の棚卸しについて(2)
2024 年 1 月 14 日 14:00～	行事・活動＝事業・組織の棚卸しについて(3)

- ・春日丘・つつじが丘自治協議会の範囲は、春日丘とつつじが丘に分かれており、一体的な組織・活動が困難になっている。これへの対処が自治協としての大きな課題である。とりあえずは、二つの地区が共通した課題（たとえば”防災”など）に共同で対処していくという形で一体化の試行が考えられる。
- ・行事・活動＝事業・組織を洗い出してみると、60 を超える数が浮き上がっており、一つの自治協で実行するには膨大な労力と資源が必要であると感じられた。ただ、ともかくも実施できていることは、役員層、現場での関係者の努力が大であると推察される。
- ・棚卸しにあたって、春日丘地区に係るもの、つつじが丘自治連合会に係るもの、自治協議会に係るものとの区別・整理がなされていないものも見受けられた。整理が必要と思われた。
- ・棚卸しには、主要な役員層に限られ、それ以外の人は関わりがやや薄いと感じられた。一般の地域住民は「お客様」になっているのではないかという懸念がある。
- ・今回の棚卸し WS は、一連の「棚卸し」の前段階、第一ステップである。「棚卸し」としては、今後以下のような段取りを経ていくことが考えられる。今回の棚卸し作業において、①行事・活動＝事業・組織の洗い出しを行った（全てを「見える化」し、②それぞれについて、課題を明らかにするとともに③評価を行った。次のステップとしては、④この「評価」を協議会・連合会全体のものとし（関係するメンバーの意見を聞く）、⑤住民にも問いかけ、了承を得る。住民の「納得」が得られないと、棚卸し＝組織改革は進めることはできない。さらにその次のステップとして、⑥「改善」の方向を明らかにし、実行するというのがある。
- ・棚卸しを実施することにより、地域自治組織はフルスペックで活動しなければいけないとい

う固定観念を捨てることにつながる。行事・活動＝事業・組織を絞り込むことは、活動の持続可能性を向上させる。



iii) 実践交流会

- ・実践交流会は以下のように実施された。

【実践交流会】 令和 5 年度 名張ゆめづくり協働塾報告会	日時：2024 年 1 月 13 日 14:00～16:30 会場：名張市役所 大会議室
----------------------------------	---

- ・次第は以下の通りである。

2. 今年度実施した研修について

- (1) 今年度実施した研修の概要
- (2) つつじが丘・春日丘自治協議会の発表
講評：直田春夫（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所理事長）
- (3) 「まちづくりゼミ」について 野山直人氏（一般社団法人つなぐ代表理事）

3. 対談

登壇者：中川幾郎氏（帝塚山大学名誉教授）・北川裕之（名張市長）
進行役：田中逸郎（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所理事）

- ・つつじが丘・春日丘自治協議会からは、棚卸しを受けて業務と組織の再構築の検討が進められていくことが示された。
- ・野山氏の報告では、新しい中間支援組織形成へ向けた動きがあることがわかった。
- ・対談では、今後ますます厳しくなっていく市行政の見通しや地域社会の課題などを示しながら、だからこそ「名張方式の地域自治の取組み」が重要であることが確認された。



(4) 白山市市民協働で創るまちづくり研修業務(石川県白山市より受託:32 千円)

石川県白山市の地域運営組織に職員側・地域住民側・中間的な立場とあらゆる面で現在も関わっていることから、全職員を対象にした研修を実施した。内容は、

- ・地域コミュニティ組織とコミセンについての理解
 - ・地域運営組織が多様な活動を行う上で、市職員に求める効果的または理想とする関わり
 - ・参加者の所管業務でコミセンを拠点にした地域コミュニティ組織と協働することで住民サービスが向
- である。実施日は、2023 年 10 月 30 日(月)、白山市民交流センター5階大会議室にて。

(5) その他(民間企業より受託):17 千円)

沖縄県宮古島市が、地域振興策の一つとして地域創生・地域活性化を目指したシンクタンク機能を検討するに当たって参考とすべく、コミュニティ・シンクタンクについてレクチャーを zoom にて行った(東京商工リサーチ(株)が宮古島市より調査を受託)。

(自主事業)

(1) 広報活動

- ・ 会員等による『コラム』を原則として隔月 1 日にホームページに掲載した。

時期	テーマ	執筆者
2023 年 7 月	「いくのパーク」を訪ねて	田中 逸郎
9 月	「協働」制度の点検はできていますか？	谷内 博史
11 月	地域共生社会の現実	林沼 敏弘
2024 年 1 月	誰もが”〇刀流”の時代へ	NPA 会員
3 月	防災トイレ事情～後々のことを考えたい	相川 康子

(2) 自主研究会

- ・ 第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会は、業務多忙のため運営会議を 1 度開いただけにとどまった（4 月 11 日）。

(3) 読書会

- ・ 会員等の交流、意見交換の場として読書会を継続的に開催した。

時期	書名	世話人
2023 年 4 月 22 日	見田宗介著『社会学入門』	直田 春夫
6 月 18 日	岸本聡子著『地域主権という希望』	室 雅博
8 月 19 日	宇田川幸大著『私たちと戦後責任：日本の歴史認識を問う』	千葉 武
10 月 27 日	村上靖彦著『客観性の落とし穴』	相川 康子
12 月 17 日	広田照幸著『学校はなぜ退屈でなぜ大切なのか』	埜下 昌弘
2024 年 2 月 18 日	牧野百恵『ジェンダー格差-実証経済学は何を語るか』	林沼 敏弘

(4) 市民自治講座

第Ⅶ期「地方自治のこれから－誰が明日をつくるのか」(全 4 回)を以下の通り開催した。参加者は、33 名～50 名であった。記録のブックレットを作成する。

敬称略

第 1 回	2023 年 9 月 24 日(日)	自治とは何か～政治哲学から深く本気で考えたい (岡本仁宏:関西学院大学名誉教授)
第 2 回	10 月 22 日(日)	地方議会の行方～議会改革から見えてくること (前泊美紀:那覇市議会議員) 共生拠点「いくのパーク」の挑戦～多文化共生のまちづくり (宋悟:NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと理事・事務局長)
第 3 回	11 月 19 日(日)	対談:差し迫る「自治の喪失」～その現状と状況打開の方途 (嶋田暁文:九州大学大学院法学研究院教授) (役重眞喜子:岩手県立大学総合政策学部准教授)
第 4 回	2024 年 1 月 20 日(土)	シンポジウム:これからの地方自治を考える～持続可能な地域社会づくり (岡本仁宏、前泊美紀、宋悟、嶋田暁文、役重眞喜子) コーディネーター(相川康子)

(5) 自治体政策形成支援等

以下のように、自治体等の政策支援を行った。

(各種委員／講演／研修等一覧)

類型	理事長	専務理事	理事等
	関係自治体・団体等		
自治/まちづくり基本条例		生駒市	
行財政改革、行政評価			
総合計画、総合戦略	王寺町	滋賀県	滋賀医科大学（田中逸）
地域自治・住民自治	伊丹市	滋賀県	小松市（谷内）
地域づくり、まちづくり		（公財）丹波の森協会	七尾市（田鶴浜地区）、石川地域づくり協会コーディネーター交流会（オンライン、以上谷内）
参画・協働	伊丹市、西宮市	西宮市	大阪市生野区活動支援事業（田中逸）
市民活動助成等		奈良県、大阪市、しみん基金神戸	守口市（田中逸）
男女共同参画			
共生社会・人権			豊中市国際交流協会、生野・多文化ふらっと（以上田中逸）
災害・防災、復興		委員は滋賀県、大阪市、枚方市、摂津市。研修は島根県、富山県など全国各地	
文化振興	舞鶴市		豊中市文化芸術センター、沖縄市交流事業（以上田中逸） 舞鶴市文化振興にかかる市民ワークショップ（谷内）
指定管理者選定、委託等事業者選定等	大阪市東成区	川西市、大阪市阿倍野区	
生涯学習	阪神シニアカレッジ	（公財）兵庫県生きがい創造協会、大学コンソーシアムひょうご「ファシリテーション・プロジェクト演習」	石川県生涯学習センター（ファシリテーター養成講座：谷内）

(6) 出版事業

今年度はブックレットの刊行はできなかった。

4. 組織運営

(総会・理事会の開催)

○定時総会（第24回）2023年5月28日（日） 13:30～14:30

於CANVAS 谷町 セミナー室＋zoom 開催

- ・議案 2022年度事業報告、活動決算議決承認
- ・報告 2023年度事業計画、活動予算、コミュニティ・シンクタンク研究会について
- ・総会終了後、大阪市生野区のNPO法人IKUNO・多文化ふらっと宋悟氏による講演と多文化共生まちづくり拠点「いくのコーライズパーク」（略称：いくのパーク）」の見学を行った。

○理事会 2023年度第1回（通算第72回）：2023年4月4日（事業計画、活動予算）

2022年度第2回（通算第73回）：2023年5月28日（総会議案書）

2022年度第3回（通算第74回）：2023年7月11日（理事長・専務理事選任）

(貸借対照表の公告)

定款及び法にに基づき、2022年度事業報告及び活動計算書、貸借対照表等、2023年度事業計画、活動予算書等を総会で承認・報告後、NPO政策研究所ホームページにて公告した（<https://www.nposeisakuken.com/>）。

以上